

戦後日本の安全保障 —日米の政策—

神戸大学教授 五百旗頭 真

一 極東の島国の安全保障

ご紹介いただいた五百旗頭です。学者駆け出しの頃から何かと関わりが深い戦史部からお招きいただき大変嬉しく思つてゐる次第です。内容でありますけれども戦後日本の安全保障を日米両方の政策から見ていこうというものであります、それだけでも大きいのに戦後と言わず戦前も含めた歴史的原型から語ろうと思つております。

日本という極東の島国の安全保障をどうするか。大きな姿を思い浮かべて考えていかなきやいけないだろう。科学技術が発展しない時期、周辺の海というのは大変な自然の堀として機能するわけですね。蒙古来襲の時、その延びきつた補給線、それが自然を克服出来なかつた。神風が吹くという言葉に象徴されるようにあの技術水準で海を渡つて来るといふことは、大変な遠征であつた。そのコストに自壊していった。それを軽く叩き、引き揚げて行くということになつた。

近代日本においてこの極東の島国の安全保障はどうするか。イギリスであれば島国はみんなそうであります、もはや上陸してからこれを叩くなどと言つていては駄目であつて、海軍力によつて海上で敵を阻むといふことが必要であります。日露戦争の時も極東艦隊をまず旅順に封じ込めて、そしてやつて来たバルチック艦隊も叩く。先ず自らこのような周辺海上を支配する海軍力を持つというのが安全保障上一番基本であります、それとともに大事なのが主要な海軍国を味方にする。これに成功

江戸時代には鎖国という、「距離の暴虐」故に可能な方途となりました。オーストラリアはヨーロッパ母国イギリスとのことを「距離の暴虐」

している間は実は安泰なんですね。日英同盟を結んだということが日露戦争の勝利にとつて、世界の七つの海を支配しているロイヤル・ネイビーを味方につけた。これを敵にして戦えば日本も勝ち目はなかつたでしようが、これを味方にして敵性勢力を牽制し孤立化させながらロシア艦隊だけと戦えたということが、非常に重要なポイントであります。

第一次世界大戦を経てパックス・ブリタニカからパックス・アメリカへ移行して行くというなかでそれを機敏に把握いたしました原首相が外交革命を起こしまして日英同盟と日露協商を両輪にする日本外交、これを対米基軸に切り替え、ワシントン会議に喜んで参加する。これは七つの海を支配したロイヤル・ネービーからアメリカの世紀へ移るといふのに対する極めて的確な変更、外交革命であつた。しかし十年しか続かない。ロンドン軍縮を最後として翌年の満州事変から日本はむしろパックス・アメリカあるいはブリタニカとの連合、主要な海洋連合に対し挑戦する。ドイツ・イタリアとの、むしろユーラシア大陸同盟で対抗する。その結果、昭和二十年に破れたわけであります。

戦後吉田茂はその教訓から、極めて鮮明にもう一度対米基軸をすえて世界一の海軍国を味方にするという選択を行つて今日に至つてゐるわけです。

それから戦前の場合であります、日露戦争で勝利した結果大陸に侵攻して敵をたたくということをやつて、それが実は戦前の歴史においては意識を非常に支配した。山県有朋の御承知の主権線、利益線。わが利益線は何か、朝鮮半島の中立これなり。朝鮮半島が敵性勢力の支配を受

ければ頭上に刃を受ける形にならざるを得ない。そういうので朝鮮半島を日露戦争後併合いたしますと、今度は朝鮮半島は主権線に組み入れて満州を利益線。満州事変の後これを支配いたしますと北支、蒙古というふうな所を利益線と考える。つまりその地統の大陸に侵攻して主権線を広げ利益線というのを、外側、外側に持つて行くと、非常にそこに意識が極限されるわけですね。大きく見てそれが本当に日本の国益か。朝鮮半島の時は確かにそうでしょう。そこを取られたらえらいことになる。しかしもう少し広く見れば戦前であつてもむしろ清沢冽や石橋湛山が言つたように、あるいは海軍の佐藤鉄太郎海軍中将が言つたようにもつと海洋における貿易・通商関係、その自由というものを確保し、広く国際関係の政局を見て牛耳を取る。日本のような資源を十分に持たない持久出来ない大人口国にとつては、貿易関係というものこそが命であるという観点から自由貿易諸国、そうするとやっぱり海軍国になるのですが、それとの友好が基軸でなきやあいけないという戦後の選択に帰着するところになるかと思いますが、戦前はむしろ違う方に比重を置いて大陸国家として発展した。

戦後の日本は太平洋がアメリカの海となつた状況において、三階建て、後ろから言いますと限られた自衛力・国内治安能力、始めのころは自衛力と言つても何程のものでもありませんが、変に手を出してきたらその指に噛みつくぐらいの能力は持つ。基盤的防衛力だと拒否力とか七〇年代に言いましたけど、そういうもの。しかしそれ以上のことは日米同盟による。さらに友好関係を広く持つてそもそも戦争だとか起こらない

友好関係、良き国際環境すなわちマルチの普遍主義的な国際安全保障枠組を作るという努力。以上が極東の島国、日本の安全保障の歴史的概観であります。

二 安全保障の多義性・重層性

これを問題分野別で多義性・重層性をちょっと見ておきたいと思います。伝統的に安全保障というのは軍事安全保障でありまして、主体である国家が軍事力を持つて国民の安全を図る。あらゆる様々な国民への脅威から守ることが安全保障であります。が、極めて端的にこれしかないと長い間思われて来たのがこの軍事安全保障、地政学的な関係。

これについて先程紹介いただいた『占領期』という昨年ですが吉野作造賞をいただいた本のなかでも紹介していますが、第一次世界大戦後東久邇宮が、日米戦争の噂があるがどう思うか、本當かと言つたらクレマンソーは、なんと驚くべきことに即座に積極的肯定をしたんですね。そんなことは当たり前だと。この度アメリカはヨーロッパにおいて邪魔者ドイツを片づけた。しかしアメリカの力はヨーロッパにだけに行くものではない。アメリカのぐんぐんのびて行く摩天楼のような力は、これは太平洋にも影を段々遠くまで落とすようになる。そして太平洋を越えたアジアでの政局ということになると、自立性のある邪魔者というのは日本なんだ。従つて日本とアメリカがぶつかるというのは、そういう蓋然性があるんだ。結局皮肉な事に、東久邇宮が首相になるのは、日本がもう滅んでしまつてから、戦後の再生の出発点に、首相を引き受けるとい

うことになつてしまつた。今のエピソードで申し上げたいことは、クレマンソーの予言がなんでそんなに見事に当たつたのか。これは地政学のロジックを簡明に語つてあるから。レントゲン写真のようにいつているからですね。そのロジック、意外にタカ派というか保守派のパワーポリティクスのロジックをしつかり持つてゐるという人は、予言が割と当たりますね。それは細やかな枝葉とかなんか、色々ありますけど歴史的、伝統的に国家は、パワー・ポリティクスのロジックで動いて来た。そのことをクレマンソーの日米戦争の予言の的中ということは示しているのだろうと思うんです。

真珠湾はそういう意味で、日米の長い力の闘争の行きつく所であつたと言えるかと思いますが、もうちょっと微分してみますと実はこれは石油危機であつたということがわかります。日本の南部仏印進駐に際してアメリカはなんと在米日本資産の全面凍結、石油の全面禁輸というような制裁措置を打ち返してきた。その結果、日本は貿易で生きていけなくなるのです。この国が貿易を失つたらどうなるかと言う、一番の脆弱性を南部仏印進駐までやつた時にバーンとやられたわけですね。そうするとエコノミストの助言の意味合いが逆になりますと、エコノミストからすればことの重大さがわかりますので、これは一年半か二年たら確実に間違いなく日本は経済的に死ぬということですね。そういうことに軍事的に五分と五分かどうか別にして、賭けでもある。そういうことも一つの選択肢として逆に浮上する。絶対確實に死ぬものとひょつとしも万が一がある。そこで時には清水の舞台から飛び降りる覚悟がいると

いうセリフになつてくる。という訳で実は一九四一年の真珠湾は、パワーポリティクスのレントゲンのクラッシュである。いうに劣らず微分すれば石油危機である。経済資源安全保障と言う日本にとって国民の生存にもつとも重大なものが脅やかされた結果の暴発であると言つても良い。しかも七三年石油危機の時に我々はもう一度その恐ろしさということを思い知りましたが、真当に対応し成功した。四一年の時は石油危機を軍事的に切開しようとして暴発して国を滅ぼしてしまったということになります。いずれにしても軍事安全保障というコア概念、歴史的コア概念それは実はもう少し広く経済資源安全保障あつてのこと、市民生活が成り立つてのことという重層性がある。

さらに冷戦が終わつて我々が無視出来なくなつたのは人間と地球の安全保障、国だけでは管理出来ない安全保障問題がある。オゾン層が破れてみんなが紫外線でガンで倒れることになれば、これは国がどうとかという問題では無くなつちゃう。

そう言うわけでざつと見ても三つのレベル、重層的に考え対応していくべきやいけない。これを一から二へとか、二から三へとそういう風に考えたらダメです。実は重層的にとらえる。これはその比重配分というのは変わつていきますけれども、軍事安全保障なんでも昔の野蛮な人の言つていたことよと思つていたら、テポドンで飛び上ることになるわけですね。実はこれはこれでしつかりとやつていかなければいけない。そして経済、資源安全保障は国民生活の大基盤ですからこれが可能になるように日本経済をしつかり立て直す必要がありますし、そのためには

クローバルリズムの波乗りというのをちゃんとしなければいけない。クローバルリズム、クローバルスタンダードというのはアメリカの支配云々とすぐ政治化して受け止める人が多いですけれど、私に言わせればこれは技術革新であり近代化ですね。これに背を向けたって可能ですがそうしたら廃れるだけなんですね。

三 米国のアジア政策—三要素

ところでアメリカであります。アメリカのアジア政策は、歴史的に見て三要素がある。これはもう今まで言つてきたことと通じますので多言を要しないと思います。

第一番目は地政学です。アメリカは色々綺麗な普遍的言辞で理念の共和国ですからいっぽいおっしゃいます。けれどもそのコア部分、特に危機のなかでやる対応はバランス・オブ・パワーです。某一国によるアジアの排他的支配を許してはならないという意識と、マハン以来の海上権力、イギリスと共にあるいはイギリスになりかわつて海上支配を行うことによつて世界中どこへでも出没出来て、ヨーロッパ大陸もアジア大陸も一衣帶水。この艦隊があればそれは内海になるわけですね。そういう形をとつてアジアの情勢にも意外にも敏感で、某一国の排他的支配を許さない。これは二国間関係を非常に大事にするんです。二国間の友好信頼関係を蓄積してこれを組合わせて一つの国際秩序のようなものを考えます。全ての国と平等に全方位で仲良くというのではなくてやはり敵性化する危険のある潜在的な敵性国、それに対するあるバランスを作ると

いう風にプライオリティーを重視しながら国際的な環境を作るというのが基本にある。

そしてそういう大きな枠を語る以外にアメリカ外交政策の中心は経済的利益です。もともとアメリカは平和である限り経済的利益、通商の自由を大事にする。それが国家間の交際友好の基礎だという考え方に対しています。オープンドア・ポリシーということを言いましたけれどあるなかで機会均等、某一国の排他的支配はいけない。パワー・ポリティクスのレベルで考えていくこと、それを経済的に表現しますと経済的な通商上の機会均等ということになるわけですね。経済的利益の要素が非常に大きい。

それに加えてウイルソン以後第一次大戦後特に目立つようになつたのが、理念の共和国をさらに純度高くした普遍的価値。これを強調し普遍的価値にそつた国際システム、国際的な枠組を作るということに非常にアメリカは熱心ですね。

ともあれこういう三つの手法という原理をアメリカの外交は組合わせてやつておる。どれが一番大事か、どれだけというのはなくて必ず組合わせがある。日本と戦争する時だって日米の経済的な相互補完関係は物凄いものだつた。アメリカにとつても利益だつた。しかし軍事安全保障上の問題が出てきたら断固在米日本資産全面凍結、石油全面禁輸をやる訳ですね。そういう意味で普段は経済が中心であるが普遍的価値といふのは極めて理念の共和国にとつて大事なもので、長期的には意外にこれが国際基準になつていく方向にあります。しかし地政学の問題がひと

たび現れたら、他は全部赤信号になつてこちらだけ通すというのがアメリカのやり方。この三つの価値の要因の関連と言えるかと思います。

四 米国の戦後対日安保政策

さてそういうアメリカのアジア政策が戦後の日本の安全保障政策にどう適用されたか。はじめは「日本からの安全」、日本に対する安全ばかり考えておりました。真珠湾をやるまでは日本の軍事能力を過小評価しておりましたが、真珠湾をやつてからこれはえらいもんだと思うようになつて、二度と日本が刃物を持った凶人として暴発しないということが太平洋、アジア、日本に対する最高目標になりまして、日本に対する安全、日本からの安全そのために徹底した非軍事化、民主化政策を行う。非軍事化政策を一時的にやつても国民的に民主化が行われていなければ、長期的にそれが支えられないというわけで非軍事化、弱体化をするということの国内定着の意味ももつて、民主化をやらなければいけない。それ自体が価値であるということと共にそうした関連がある。

憲法第九条。日本の自衛の能力まで奪つたつもりはマッカーサーにもありませんでしたが、憲法を作るときのマッカーサー三原則は第一番目が天皇を象徴とし、実権を無くして存続すると。一番目が戦争放棄であつてそこには国際紛争解決の手段としての戦争のみならず自国の安全保持のための戦争をも放棄すると明記してあつたのですね。二番目が封建制の廢止、いわゆる民主化ですが、この三条件だけは守りなさい。それ以外は君らの自由に任すと言つてケーディス以下の民政局員に憲法を

一週間で作らせたわけですね。ところがケーディスも大変生意気な男で上からこれだけは守れといわれた三原則の第二原則、国際紛争解決の手段としての戦争放棄は残しましたが、自国の安全保持のための戦争つまり自衛のための戦争まで放棄するとマッカーサーが書いていたのを消してやたのですね。これはいくら何でも我々が支配している日本に求めるのはやりすぎではないか。こういう欠陥商品を作つてしまつたら、我々がいなくなつたらたちまち憲法を改正しちやつて、かえつて長期的影響を失うじやないか。やはり物事には妥当性というものがあると考えて自衛のための戦争放棄というところを消して上に上げたんですね。そしたらホイットニーもマッカーサーもおとがめなしというので了承してくれた。その瞬間からケーディスは、日本が放棄したのは侵略戦争のみ、自衛戦争はOKというふうに理解したんですね。ところが作った条文は、前半は国際紛争解決の手段としての戦争を放棄する。これは侵略戦争の放棄として明らかですが、後段はぶつきらぼうに陸、海、空その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権を認めないと、だんと書いてあるので関連がはつきりしないわけですね。全部自衛まで止めることにしたのかどうなのか。ちょっと曖昧だなと思っていたところ、芦田がやって来た。芦田修正をやりたい。前項の目的を達するためとやりたい。それを見てケーディスは直ちによろしいと言つた。

しかしGHQのなかでも、憲法の前文を書いたハッサーと、ピーカとといったハト派の人々が怒り始めて、こういう前項の目的を達するため、つまり侵略戦争は放棄した。そのための戦力は持たない。陸、海、空その

他持たないなら逆に裏から読めば自衛は持てるということがこれではきつりしちゃだからこれでは日本はまた再軍備するじゃないかと言つて、ハッサーがケーディスのところへ抗議してきましたね。ケーディスは持論でいや、だつていかなる国も独立国である以上自衛は持たなきやしうがいだらうと言つてもハッサーはそれが我々の理想かと、考えが違うじやないかと言つて聞かない。じゃあ直接ボスに直訴していいかと言うから、どうぞと言つたらホイットニイーの所へ行つてしまらくもめたらしくてやがて帰つてきた。俺がこれでは日本は再軍備出来るじゃないかと言つたら、ホイットニイーがSo what?と言つた。それがどうしたといふんです。Don't you think it a good idea?と問われてお終いだった。やっぱり独立国である以上自衛戦争、自衛権まで放棄することは出来ないということを、ホイットニイーもはつきりしていた訳ですね。と言つたわけでGHQの上層部は実はあの憲法で自衛なんかは否定していない。

ただ日本は侵略戦争で世界において信用地に落ちちやつた。そういうなかで日本が徹底した平和主義、極端に言えればどうせ今は非力でしかもアメリカのパックス・アメリカーナの内海のなかにある島国ですから、マッカーサーの観点からすれば日本は自衛力がいいとかそんなことを言う必要もない。むしろいかなる軍備も全然持ちません。戦争はすべて放棄しました。それは自分たちの理想ですと言つてはうが国際的信用を回復する上でよろしいんではないか。そういう印象を与える事は大変結構。だから曖昧さが多少あってもいいことなんでしょうね。そういう

観点を吉田は代弁して国会で野坂参三が戦争にも良い戦争と悪い戦争がある、侵略戦争は勿論悪いが自衛戦争は国民に必要な戦争ではないか、正義の戦争ではないかと言ったのに対し吉田はことある間に一番嫌いな共産党から正論を言わせて、大分ヒステリックになりましたですね。そのような考へは有害と思うのであります。自衛の名において侵略を繰り返したのが近年の歴史の証明する所でありまして、そのような考へは有害と信ずるものでありましてパチパチと拍手を受けて吉田首相までが自衛権も放棄したのがあの憲法だと解釈しているというので、一定の日本での平和的転換をアピールする効果があつたかどうか、国内には非常にありました。国際的にどれだけあつたかわかりませんが、ともかくそれを社会党が熱心に受け継いで、村山内閣まで五十年回り道をすることになつたというわけであります。

そういう風に当初は「日本からの安全」のみを考えていたアメリカですが、徐々に「日本の安全」をどうして守つてやるかという方に関心が移行いたします。それは一つには自分達が保護者になる。自分の保護下に入った日本が大変面目に民主化を受容している。そして平和主義をかわいくも吉田のようにまで言う。アメリカ的な民主主義とか価値とかそういうものを共有する社会に日本はなろうとしている。米国のアジア政策で言いますと三番目の普遍的価値、人権・民主主義を受け止める社会に発展しようとしている。守つてやらなきやいかん。ケナンなんかいロッパと日本だけだというのが彼の封じ込めの時に考えていたことです

ね。日本はつまり見込みのある存在。

グルーやスチムンソンが日本を叩き潰さなくて無条件降伏に至らないポツダム宣言と言う条件提示で、最後の本土決戦なしに戦争を終えてやろうと考えたのは、戦前の日本にもいい伝統があると思つたからです。幣原は素晴らしい指導者だ。若槻もロンドン軍縮で交渉したけど立派な人だった。それを送り出した浜口首相も立派な人だった。スチムンソンは、満州事変以後スチムンソン・ドクトリンとか日本が世界の文明にとってのガンであるかのようについことを言つてマンハッタン計画を推進し、日系人キャンプもやつた。つまり日本が軍部主導で暴れまわる時には一番厳しくなつた人です。しかし幣原、若槻、浜口と、そういうのに代表される日本は、彼は非常に評価していた。ポツダム宣言を出しかねないか日本に配慮を与えて早く和平を引き出す条件を与えてやるかどうかということが問題になつたとき、自分の陸軍長官室にやつてきたグルーのそういう対日声明の提案に対し、スチムンソンはこの提案のペーパーに一つだけ不満がある。それは日本社会が若槻、浜口、幣原という風な西側世界のどこにおいても立派な人達だと尊敬される、そういう人材を生み出し得る社会だということが充分説得的に書かれていない。そのことが唯一の不満だといって、逆に一二〇%の支持を表明して日本が救われることになつた訳ですね。そういう日本の伝統社会への理解がもともとあつて、あそこでは平和主義、自由主義、民主主義の政治外交が行われていた。それを復活強化すればいいんだというのがポツダム宣言の思想ですね。復活強化を見事にやつてのけているというのをみ

れば、三番目の用件はいい。

そして言うまでもなく冷戦によって新しい共産主義勢力というより大きい共通の敵が登場して、これがアジア大陸の排他的支配をやる。そうするとこれは普遍的価値の点でイデオロギー上対立するだけじゃなくて、伝統的なパワー・ポリティクスのバランス・オブ・パワーの論理。アジア大陸を某一国の排他的支配に委ねてはならないとの論理からもアメリカはむしろ日本をそれに対する対抗力として大事にするという型が出てくる。地政学的要因が日本に味方し始める。

直ちに再軍備に向かわず経済復興。冷戦が始まつたら直ちに再軍備だという主張もあつたんですけれども、これについてはマッカーサーが日本に平和憲法を与えた。それもまだ覚めないうちに再軍備、反共再軍備という風に日本をけしかけることをいやがりまして、日本は島国でもあるし共産勢力が直ちに日本にやってくることなど出来つこない。そしてケナンの考え方は先ほどのように西ヨーロッパと日本が特に大事だというのに加えて、共産主義と対立する際に恐ろしいことは何か。それは我々自身が敵と似たものになることだ。悪い奴と凌ぎを削つて争ううちに悪い奴と同じロジックを使つちやうというのは、我々はつい起こしますよね。共産主義は大変困つたことをする。自由、人権を抑圧する。それに対してアメリカが国家安全保障国家になつて対決する。するとマッカーシー旋風みたいに実際には悪い事したわけでもないのに国家・社会の名において裁いたりすることをやつちやうわけですね。敵と似た者になるな。我々の健全な自由な社会、そして経済社会、これを失わないこと

が一番大事でそれさえ失わなければ体力勝ちするんだ。凌ぎを削つてあまり細かい所まで戦おうとすると我々も敵と同じ次元に入つちやうぞという風なことを強調する観点がケナンにありましたので、訪日してマッカーサーと話した結果、直ちに日本を再軍備させて自由陣営の強力な一極にしようということは急がない、急ぐべきではないという訳でNSC十三／一一、一九四八年十月にトルーマン大統領の承認を得たものは、経済復興にほぼつきる。そのもとでドッヂがやつてきまして市場経済、自由経済を日本に根づかせるということに池田勇人や吉田茂がおおいに協力することになります。

朝鮮戦争が起りますとしかしのんきなことを言つておれない。本格的再軍備がいるじやあないか。そしてそれにもし日本が乗つかつていって、ダレスと吉田の交渉で本格的再軍備で自由陣営の有力な戦力になつて頑張りますということをやつておれば「普通の国」と近年呼ばれるようになつた選択になつたかと思います。

五 戰後日本の安保政策——その歴史的原型

戰後日本は、非軍事化政策にはじめ物凄いショックを受けました。これでは日本は最低限度の自國の安全の方途すらないと外務省の昭和二十一年から始まる平和問題準備のための文書は語つております。しかし二十一新憲法第九条が出来ますとそれに対応して国連や国際枠組での安全保障の可能性を検討するのを外務省がやり始めております。それしかしあがないのではないか、かなりいけるのかというふうな検討をして、

それが定着しない間に一九四七年には冷戦が始まる。

冷戦開始と共にリアリズムの観点も復活してまいりまして、結局の所アメリカによる安全保障以外に日本の安全保障はないんじやないか。そのことを天皇が第四回目の一九四七年五月のマッカーサーとの会見でいち早く提起してますね。天皇はそういうことを言いますとマッカーサーは、とうとうと憲法第九条の偉大さと世界の道徳的指導性、国連による平和というふうなことを大演説するんですね。天皇はそれを受け流して、極東委員会も国連のようなことになっては日本の安全には役に立たないのではないか。やはりアメリカに自分は大いに安全保障を期待したいとあるということを重ねて、マッカーサーはついに我々は日本を守り抜く決意があるということを答えて言つてますね。その後芦田外相が講和に向けて

日本の安全保障のいくつかのプランをマッカーサーあるいはアメリカ政府、あるいはオーストラリア外相とか英連邦諸国なんかに示そうとして押さえられるということがありました。

といえど講和条件についてこう寛大なものは了承しないだろう。しかも日本国内に弾みをつけるのも問題だというのでゆつくりと軽軍備を英米的シビリアンコントロールのもとでやるということをダレスに抵抗して結局認めさせたわけですね。彼の主眼は自由貿易体制下の通商国家として経済復興する。海軍・経済・通商の超大国にして国際経済システムの主導者であるアメリカとの同盟を選ぶというわけで経済的な復興発展を可能にする選択をした。しかし問題は米国のパワーを利用し番犬様にするというのは合理的な方途ですが、そのことの裏面としての対米従属・依存、自立性の喪失という問題を戦後日本が背負う事になつたということは繰り返すまでありません。

六 繰り返されるパターン—戦後日本

この吉田の選択が、冷戦開始と共に伝統的パワーの問題に復帰して、じゃ戦前のパワー・ポリティクスにもう一遍戻るのかと、いうとそうではなくて戦後は核時代である。加えて相互依存の時代である。そういう通商復活しようとすれば、ダレスが再軍備要求しましたので大変なチャンスで、例えればベトナム戦争下で韓国が参戦いたしましてすごい勇敢さで働くというのでアピールしましたね。そういうことを日本が朝鮮戦争下でやりたければダレスの再軍備要求を直ちに受けてやれば出来なくはなかつただろうと思われます。

しかしこれは戦後の大きな選択ですが吉田は、再軍備は講和の前にはやらない。講和後ゆっくりとやる。アジア諸国がもし日本が再軍備するけれども実は社会党が強かつたということもあるし、平和主義的な戦後

の国民の世論というものもあつて結局のところ本格的な再軍備とか軍事路線的なものは拒否反応にあつていく。吉田はいなくなつたのですが吉田なき吉田路線が結局六〇年安保にかけて明らかになる。

その後吉田学校の優等生である池田、佐藤の時代に戦後日本は経済主義社会として作られる。ところが六〇年代の高度経済成長で日本の国際復帰のみならず経済的位置がもの凄く高くなつた。沖縄返還という大変な偉業もアメリカの好意を得て平和的に成し遂げられた。その条件はワシントンで佐藤が言いましたように、朝鮮半島の安全は日本にとってエッセンシャルである。だから朝鮮半島でなにかことがあつたら日本はエッセンシャルだと宣言したんですから、これはなにかやりますよといふ意志表示ですね。台湾海峡はインポータントである。ベトナム戦争も大いに関心があるといったわけでアジアの問題に日本は安全保障上の責任をこれまでより大きくする。中曾根さんが防衛庁長官になつてそれまでのものとは違つたといふ風なことを言い出したりした訳ですね。

では高度成長して経済的な大きな存在になつて沖縄返還も終わつた日本は、東アジアのなかで自立的な軍事国家になるのかと思われたかもしれないのですが、七〇年代は再び吉田なき吉田路線の繰り返しでありまして、久保卓也の基盤的防衛力、拒否力を持てば十分だ。日米ガイドラインで日米協調のもとで日本は何かの時にもとになる、侵略者の指を噛み切るぐらい、そして将来何かする場合の基盤となるものだけでいい。それだけでもしっかりと整えておきなさい。そうすれば将来への柔軟性を得るというのが七〇年代の選択で、結局石油危機時の経済不況、財政

的制約もあつて再び対米協調のなかでの限られた軽軍備、限定的軍備による活動という方にとどまつた。

それが七〇年代末から大平、中曾根の時代に西側の一員、軍事的にどうするのではなくて外交的に、政治的に対米協調、三極サミットのなかで大きなプレゼンスを示します。それが冷戦終結後大きく変わってまいります。結局冷戦下で超大国は戦いませんし内戦がらみのところでしか軍事力の発動というのはほとんど考えられない。そういう意味で戦後日本が吉田路線のもとで経済社会、政治の充実、健全な安定充実を図つたのは賢明であった。日本モデルである。持とうと思えば核兵器であつても日本は持つ経済・技術能力は朝飯前にある。しかし敢えて持たない。むしろシビリアン・パワーとして圧倒的な比重を置くことが、それなりにモデル性を持ちうるかに見えた。

七 冷戦終結後の激変

それが最近インド、パキスタンでやらがされておりますし冷戦後大きく動いてくる。湾岸戦争の衝撃、これは先ほどの自衛、侵略という一つしか心の辞書になかった戦後日本人にとつて、サダメ・フセインがクウェートを攻めた。これが我々にとつて侵略戦争か、関係ない。自衛戦争か、関係ない。したがつてこれは問題でないという類の対応をしていたところ世界中から叱られて、サンドバックのように叩かれた。いい子平和主義ですといつて誉めてもらえるかと思つていたら、なんと無責任な、なんだと。日本は考えてみたら三極の一つになつていたんですね。

米、欧、日で西側世界を支えていたのが東側世界が崩壊しましたので、世界の三極の一つになつた。その自覚、認識が全くないことが、本当は日本が一番叩かれた原因だったわけですね。それに衝撃を受け、反省をして百四十億ドル、増税までして働いて、なおかつ馬鹿にされてとういうことがございました。

やることを変えたのは、PKO法案を通してのカンボジア和平です。

ある地域の平和を回復する上で勿論国連だとかアセアンとかやつていまですが、それよりも日本の対応というのには的を得たものでしたね。そしてなんとか間に合つたPKOで曲がりなりにも千二百名の人が参加して、ある国を再建するというとんでもない難しいPKOに役割を果たしたんですね。これに成功するまでPKO法案が通る時も社会党全員総辞職なんかやりましたし世論も割れておりました。これで政府が止めたらもうおしまいだなと思った。しかし宮沢さんは最後までやろうと言つてPKOを、もちろん安全の努力はもつとしてくれという注文をつけましたけれども最後までバックアップする。そのことが正しかったのは一、二ヶ月後のあの選挙の日に明らかになつたわけですね。なんと九十%以上が投票する。日本は初体験のPKOに成功する。その後日本の世論は変わります。これまで第九条を変えると言う人は危険なタカ派、悪いタカ派というイメージだったのですが、これ以後世論調査によると国際貢献のためなら憲法改正を考えてもいい、第九条の改正を考えてもいいといふのが多数派になつてきたんですね。それは平和主義を止めたわけではありません。日本の生き方は、平和であり国際協調です。資源を海外に

頼る日本としては、戦乱のなかでは国民の生存のための貿易は出来ません。ですから平和と秩序は欲しい。これはもう国民に浸透してます。それは変えないけれども、しかし平和と協調をやるために第九条が邪魔なのだとしたらそこは変えたらいじやないか。国際協調、国際安全保障の一翼を担うためであれば、憲法改正も考えてもいいと、そういう人がむしろ多数になるのがカンボジア和平成功の後であります。

その後北朝鮮核危機、沖縄少女暴行事件、台湾海峡のミサイル事件など大変な挑戦を受けながら、日本は良くやつたと思いますが、日米安保再定義と新ガイドライン、そういう風に二十一世紀にまでこの地域の安全の背骨としての日米安保というのを持つ。これは見えない背骨としてこの地域の平和、アジア太平洋文明を築く軸になると私は思います。あまり見せびらかしていただきたくない。背骨が見えるのは死ぬ時かもしれない。しかし背骨があるから筋肉の軽やかな優雅な香しい活動が可能なのである。その上で首脳達が毎年お互いに訪問し合つて、パートナーシップだと一曲ずつおたくと舞いましょうということをやつてているし、上方にはARFとかAPECだとかいうふうな屋根が一個づつちょこちょこつくかというふうになつてきている。

おわりに

冷戦終結後の九〇年代というのは日本経済にとつて失われた十年、とうのが多数派になつてきたんですね。それは平和主義を止めたわけではありません。日本の生き方は、平和であり国際協調です。資源を海外に

が二十一世紀の遺産といえるかも知れないとと思うのは、七〇年代後半から日本は経済、石油危機から浮上しましたけれどもその際に日本経済の浮上と東アジアの経済上昇、これをリンクしましたですね。貿易によつて、直接投資、技術移転によつてそしてODAによつて日本は一生懸命助けました。場合によつては二期・三期、十年・二十年お世話をしてもうやく自立出来るようになります。こういう地道な協力と言うのを七〇年代後半から二十年陰徳を積んで來た。その陰徳の果てに九七年アジア経済危機がドカーンと來たわけですね。時に日本は金融システム崩壊、日本は世界大恐慌だといわれて一番苦しい時です。でもそういうアジアの経済危機のなかで日本はどこよりも協力したんですね。そのことは勿論愛他精神とかお節介というのではなくて、これはアジアとの相互依存が非常に進んでますから、向こうが完全に潰れたらもう一度その波が日本に来て、日本がもう一遍沈みますから。でもその観点に立つて大いに助けたと言うのは立派なことです。二十年間の陰徳というのをこの危機のなかで自分も苦しいなかで完成したんですね。日本だけが頼りだというのが今アジアで日本の評判を非常に高くしてます。アセアン方面は前から大分良くなっている。しかし難しいのは韓国であり中国だった。その韓国がついに昨年金大中の下で変わったですね。金大中さんは戦後日本について二点評価している。一つは戦後日本の民主化。これはある意味で彼の命を救つた面があります。もう一つは途上国への援助。そういうなかで彼はもう過去のことは言わない。これからは将来の建設的なことをやりましょうというふうに言つた。中国は難しい。日本がしやしやり出

ることについて、面白くない。アジアの覇者ですから。その中国もしかし水位が若干上がつて來ている面がある。日本の経済面の関与を高く評価しますね。日本はこのアジア太平洋が力による現状変更にならない形で一つの新しい内海文明を築いて行く。それ以外に実は日本にとつて本当の意味での安全保障はない。そのためには北朝鮮問題を超えること。そして中国を二十一世紀にこなすこと。大変厄介な問題ですがやりがいのある仕事だと思つております。大変長い間ご静聴ありがとうございます。

(平成十一年七月二十七日の戦史研究発表会における講演の抄録である。
文責・庄司潤一郎)

◎講師紹介◎

昭和十八年、兵庫県に生まれる。京都大学大学院修了。現在、神戸大学法学部教授。法学博士。平成十年より日本政治学会理事長。
〔主要著書〕『米国の日本占領政策』(上・下)、『日米戦争と戦後日本』、『秩序変革期の日本の選択』、『二十世紀の日本 3 占領期』など多数。